

2026
オリンピック・パラリンピック冬季競技大会
札幌招致に係る要望書

平成29年12月

札幌市
北海道

冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会

北海道・札幌市は、1972年に開催された冬季オリンピックに続き、2度目の開催となる冬季オリンピック、そして初となるパラリンピックの開催を目指し、2026年大会の立候補プロセスにおける対話ステージにJOC（日本オリンピック委員会）とともに参加することといたしました。

昨今、オリンピック・パラリンピックを取り巻く世界的な趨勢は、過度な財政負担や環境破壊への懸念から、立候補都市の相次ぐ撤退など、その厳しさを増しています。

先に、国際オリンピック委員会（IOC）で採択された「オリンピック・アジェンダ 2020」においても、既存資源を最大限に活用することにより、財政にも環境にもやさしい持続可能な大会のあり方が求められているところです。

このような時代の転換期を迎えた今、1972年大会のオリンピック・レガシーを受け継いできた札幌市では、数々の国際大会で培ってきた高い運営能力と200万都市としての強みを生かし、「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピックモデル」を、この大会を契機に世界へ発信してまいりたいと考えています。

これは、ソフト・ハードの両面から既存資源を最大限に活用するとともに、長期的なまちづくりのビジョンと連動することで、半世紀ごとのまちのリニューアルに合わせたオリンピック・パラリンピックの開催を可能にするものであり、IOCが求める大会のあり方にポジティブな変革をもたらし、ひいてはウインタースポーツの新しい未来へとつながる大会の実現を目指すものです。

また、急速な人口減少・高齢化が進行するわが国において、引き続き力強い成長戦略を描いていくためには、世界中から人を呼び込むインバウンド需要の拡大が必要不可欠であり、冬季オリンピック・パラリンピックの開催は、ウインタースポーツにおけるアジア唯一の拠点として、北海道・札幌のプレゼンスを一段上のステージへと押し上げ、日本経済の持続的な発展に大いに寄与するものと考えられます。

今後も日本国内では、ラグビーワールドカップ2019や東京2020大会など、夏季の大規模国際大会が続々と開催されます。

これらに加え、北海道・札幌が目指す冬季オリンピック・パラリンピックの開催は、わが国が標榜するスポーツ立国・観光立国をオールシーズンで実現する鮮烈なピースとして、世界に極めて大きなインパクトを残すものと確信しています。

スポーツのあらゆる価値を高め、世界が訪れたくなる日本へ。

北海道・札幌は、ウインタースポーツとこの国の未来をみつめています。

平成29年12月

札幌市長	秋元克広
北海道知事	高橋はるみ
冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会会長	岩田圭剛

要望事項

- 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る支援
- 2 国立施設としての施設整備
- 3 国際基準に合致した施設整備への支援
- 4 大会運営費への支援



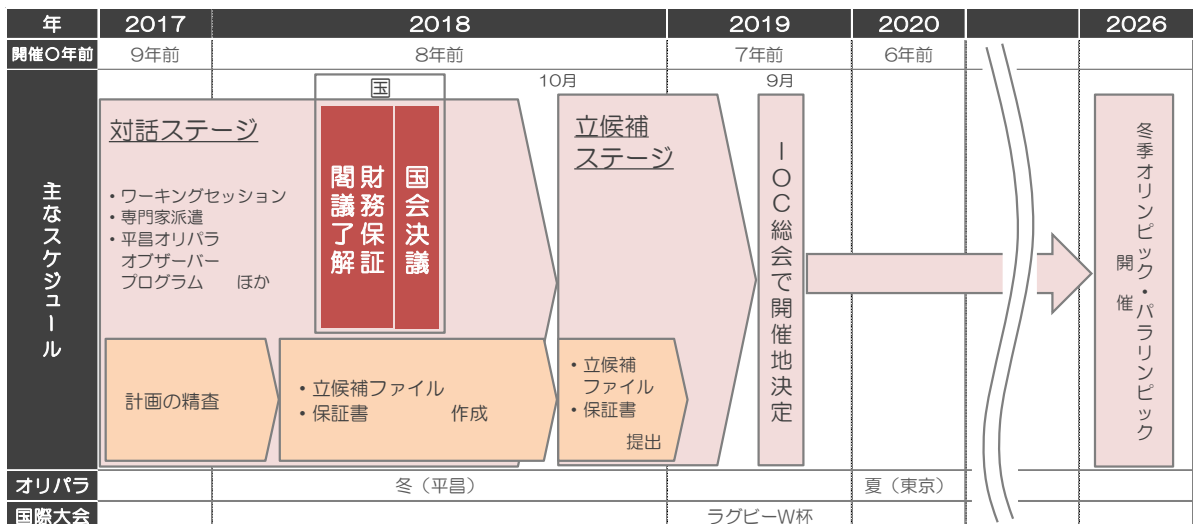
1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る支援

札幌市は、2014年11月に2026年の冬季オリンピック・パラリンピック招致を表明して以降、北海道など関係自治体に経済団体も加わり、官民一体のオール北海道として招致気運醸成の取組みを進め、先の11月22日には日本オリンピック委員会とともに、2026大会の立候補プロセスにおける対話ステージに参加することを決定いたしました。

1972年の冬季オリンピックを通じて培った、都市と自然の近接を特徴とする札幌、そして北海道のブランドを生かし、ウィンタースポーツをさらに振興することで、世界からより多くの観光客を道内の各地域に惹きつけることは、北海道ひいては日本の活性化につながるものと考えております。

オリンピック・パラリンピック招致が国家プロジェクトであるとの認識のもと、招致活動や施設整備等を含め、過去のわが国における開催実績を踏まえた全面的な財政支援に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の招致時と同様、国会決議や財務保証等に向けて、スポーツ庁が中心となって関係各省庁間の緊密な連絡調整を図るための組織を設置していただくなど、国・北海道・札幌市及び関係自治体による連携・協力体制の早期構築を要望いたします。

【2026年開催を想定したスケジュール】



2 国立施設としての施設整備

- ▶ 冬季オリンピック・パラリンピックの開催に必要となる大規模施設であり、国内に数カ所しかない競技施設である真駒内公園屋内競技場とソリ競技施設について、国立施設としての建設を要望。

【真駒内公園屋内競技場】

1972年札幌冬季オリンピック大会で閉会式やフィギュアスケート会場等として使用された施設を、国内最大規模のスケートリンクとして再整備し、レガシーを次世代へ継承する。

なお、国はスポーツ成長戦略の観点から全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点としての整備を推進しており、こうした戦略に呼応し、国等の支援を最大限活用し、2026年のレガシーとして、アジアを代表する冬季スポーツの拠点施設として整備していくことが重要と考え、国立施設としての建設を要望するもの。



1972年大会時の
真駒内公園屋内競技場



冬季オリンピック・パラリンピック
フィギュアスケート会場イメージ

延べ面積：約 35,000 m²
観客席：12,000 席

【サッポロテイネにおけるソリ競技施設】

サッポロテイネは、1972年札幌オリンピックでボブスレー会場として整備・使用され、1998年長野オリンピックまで国内に唯一の国際大会が開催できるソリ競技施設として活用されてきたところ。

また、新たな拠点として1998年以降活用されてきた長野市のスパイラルについては、維持に多大なコストがかかるため、平昌オリンピック後に冬期の製氷を停止される予定となっている。

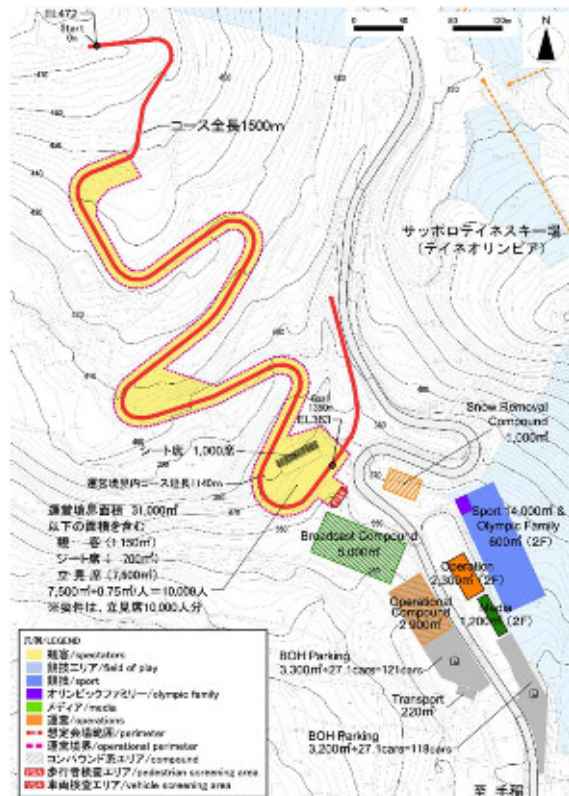
こうした状況から、再び国内唯一の国際大会の開催が可能なソリ競技施設として、さらには大会後もナショナルトレーニングセンター及びアジアのトレーニング拠点となるレガシーとして活用していくため、サッポロテイネに国立で整備することを要望。

コース全長：1,500m コース長：1,350m

観客席：固定1,000席、立見10,000席



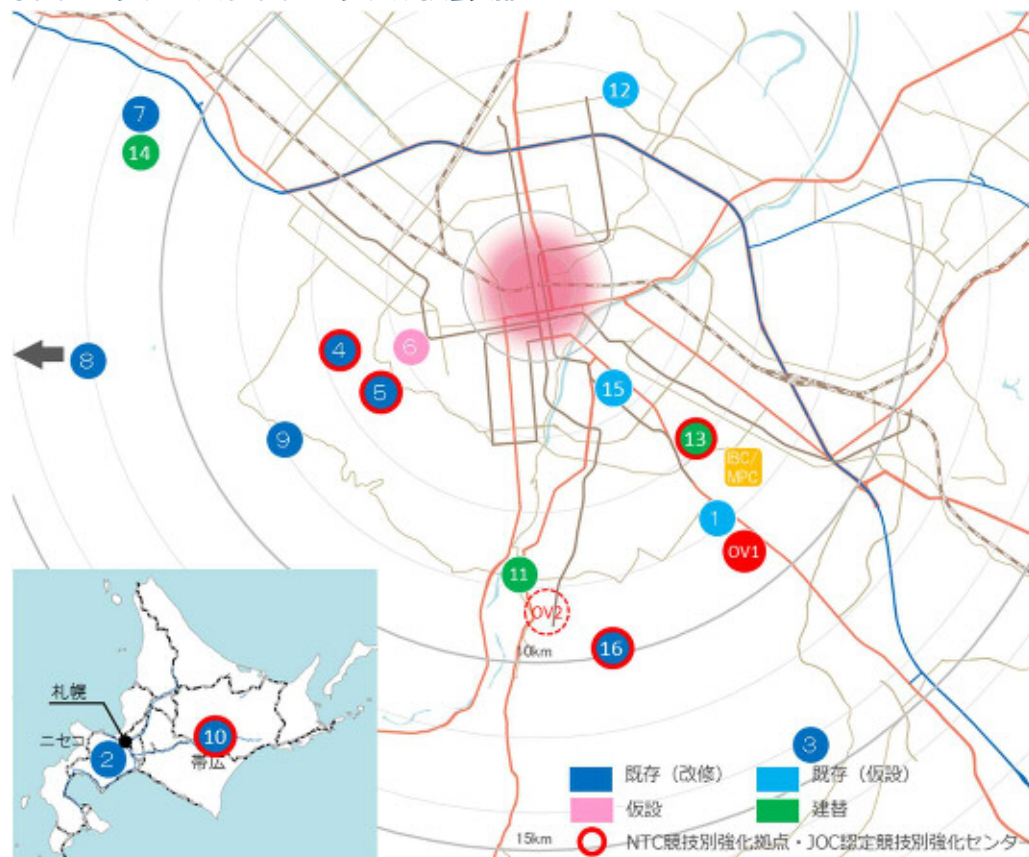
1972年大会時のボブスレー会場



3 国際基準に合致した施設整備への支援

- ▶ 今後も多くの冬季スポーツ国際大会の招致を実現するため、国際基準に合致したスポーツ施設への改修や建替更新など、予定される施設整備に係る費用について、財源措置の拡充を要望。
- ▶ 競技会場となるNTC競技別強化拠点等（大倉山・宮の森ジャンプ競技場、西岡バイアスロン競技場、明治北海道十勝オーバル、月寒体育館）の建替えや改修などの施設整備費用について、スポーツ振興くじ(toto)の助成金の上限撤廃など、国による財政的措置を要望。

《冬季オリンピック・パラリンピック競技会場》



① 札幌ドーム ※ ・開閉会式	⑥ 円山総合運動場 ・ノルディック複合 (クロスカントリー)	⑪ 真駒内屋内競技場 ・フィギュアスケート ・ショートトラック	⑫ 西岡バイアスロン競技場 ※ ・バイアスロン
② ニセコ ※ ・アルペン	⑦ サッポロテイネスキー場 ※ ・フリースタイル/スノーボード	⑫ つどーむ ・アイスホッケー (男子)	⑬ 札幌ドーム隣接地 (または真駒内地区) ・選手村
③ 白旗山競技場 ※ ・クロスカントリー	⑧ 札幌国際スキー場 ※ ・フリースタイル/スノーボード	⑬ 月寒体育館 ※ ・アイスホッケー (女子)	⑭ 北海道立産業共進会場跡地 ・IBC (国際放送センター) ・MPC (メインプレスセンター)
④ 大倉山ジャンプ競技場 ・ジャンプ (ラージ)	⑨ さっぽろぼんけいスキー場 ※ ・フリースタイル/スノーボード	⑭ サッポロテイネ ・ボブスレー/スkeleton/リュージュ	※パラリンピック競技会場候補地
⑤ 宮の森ジャンプ競技場 ・ジャンプ (ノーマル)	⑩ 明治北海道十勝オーバル ・スピードスケート	⑮ 北海きたえーる ※ ・カーリング	

4 大会運営費への支援

- ▶ 開催経費の縮減を目指していくなかで、大会の円滑な運営を実現するため、パラリンピック経費や一定程度の水準が求められるセキュリティ対策、ドーピング対策などについて、東京 2020 と同程度の国費拠出等の支援を要望。
- ▶ 大会運営費については収支均衡を目指すものの、万が一、大会組織委員会が資金不足に陥った場合については、冬季オリンピック・パラリンピックの開催が国家プロジェクトという認識のもと、国からの補填を要望。
- ▶ 大会運営費以外に必要な行政的経費については、適切な地方財政措置を講じられるとともに、宝くじやスポーツ振興くじ (toto) の財源などを活用した支援を要望。

開催経費の縮減イメージ (2016年11月・開催提案書提出時点:最大4,565億円)

